

平成31年度地域少子化対策重点推進事業実施計画書（市町村分）

都道府県名 熊本県

市 町 村 名	( 水上村 )		
事 業 名	水上村結婚新生活支援事業	所要見込額 ※(注)1	1,200 千円
実 施 期 間	交付決定日 ~ 平成32年3月31日		
地域の実情と課題 (これまでの市町村における少子化対策の取組全体及びその効果検証等から浮かび上がった地域の実情と課題について記述) ※(注)2	<p>本村では少子化対策及び結婚支援として、独身者向けの出会いの場の創出を目的としたイベントを開催し、平成29年度からは「話し方教室」や「模擬見合い」などの取り組みも行っている。しかし、第15回出生動向調査によると男性の約30%、女性の約20%が結婚資金不足のため結婚に踏み切れないでいる。また、男性の約40%、女性の約90%が結婚相手の条件の1つとして「経済力」を考慮・重視するとしている。以上の数値からも分かるように、出会いの場の創出と新婚世帯への経済的支援が連携することは必要不可欠である。</p> <p>結婚新生活支援事業により、新婚世帯の住宅取得費用、住宅賃貸費用及び引越費用を支援することで結婚に伴う経済的負担を軽減し、結婚を希望する方々の希望を叶える取り組みを推進する。なお、本村の結婚数は平成26年から平成30年の平均で8件である。</p>		
市町村における少子化対策の全体像及びその中での本事業の位置付け ※(注)3	<p>水上村「人口ビジョン」においては、人口減少が本村の将来に与える影響を抑えるために、出生数が増加する環境を作り、社会減を減らすことによって、人口減少に歯止めをかける必要がある。そのため、安心して暮らし続ける地域づくりや雇用の創出など具体的な対策を以下の4つの視点によって推進する。</p> <p>①水上村に安定した雇用を創出する ②水上村への新しいひとの流れを作る ③水上村に住む若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる ④時代にあった地域をつくり、水上村の安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を結ぶ</p> <p>なお、本事業の取組は上述の③に位置付けられる。</p>		
少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4	<p>「水上村まち・ひと・しごと創生総合戦略」で掲げている少子化に関連するKPIは以下のとおり</p> <p>① 合計特殊出生率：1.9(31年度) ② 子育て世帯の子育て満足度：50% (31年度)</p>		
参考指標 ※(注)5	<p>※婚姻数、婚姻率、出生数、出生率等</p> <p>婚姻数(H28 5組、H29 4組、H30 9組) 婚姻率(H28 1.73%、H29 1.76%、H30 4.0%) 出生数(H28 20人、H29 15人、H30 19人)※里帰り出産を含む 出生率(H28 8.78%、H29 6.61%、H30 8.5%)</p>		
事業内容	1 優良事例の横展開支援事業	所要見込額	0 千円
	(1) 結婚に対する取組	所要見込額	0 千円
	個別事業名	所要見込額	0 千円
	個別事業名	所要見込額	0 千円
	(2) 結婚、妊娠・出産、乳児期を中心とする子育てに温かい社会づくり・機運の醸成の取組	所要見込額	0 千円
	個別事業名	所要見込額	0 千円
	個別事業名	所要見込額	0 千円
	2 結婚新生活支援事業	所要見込額	1,200 千円

上記「事業内容」について、「地方創生推進交付金」の申請の有無  
※(注6)

無

「有」とした場合  
の事業名

上記「事業内容」について、「地方創生推進交付金」の申請の有無 ※(注6)	無	「有」とした場合 の事業名	
---	---	------------------	--

(注)

- 1 「所要見込額」には、本交付金の対象経費支出予定額を記入すること。
- 2 「地域の実情と課題」には、これまでの市町村における少子化対策の取組全体及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情と課題について記載すること。
- 3 「市町村における少子化対策の全体像及びその中での本事業の位置付け」には、地域の実情及び課題を踏まえた、市町村における少子化対策の全体像及びその中での本事業の位置付けを記載すること。特に、本事業により、地域の課題がどのように解決されるかについて記載すること。
- 4 「少子化対策全体の重要業績評価指標 (KPI) 及び定量的成果目標」については、地域の実情及び課題を踏まえ設定した、市町村の少子化対策全体の重要業績評価指標 (KPI) 及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各市町村は少なくとも平成31年度終了時点で、各自治体において効果検証を実施し、都道府県にその結果を報告すること。
- 5 「参考指標」には、各市町村の婚姻数、婚姻率、出生数、出生率のほか、その他参考となる指標を記載するとともに、毎年、その推移を報告すること。
- 6 「上記「事業内容」について、「地方創生推進交付金」の申請の有無」は、地域少子化対策重点推進交付金との重複を排除するためのチェック欄です。（「無」が前提となります）
- 7 適宜参考となる資料を添付すること。